

10. 平成14年2月期 個別財務諸表の概要

平成14年4月15日

上場会社名	株式会社 イズミ	上場取引所	東証・大証
コード番号	8273	本社所在地都道府県	広島県
問合せ先	責任者役職名 取締役財務部長 氏 名 板東 博明	TEL	082-264-3211
決算取締役会開催日	平成14年4月15日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成14年5月23日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

1. 14年2月期の業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	310,365	(2.0)	11,825	(43.2)	10,890	(58.8)
13年2月期	304,257	(7.1)	8,255	(8.5)	6,856	(16.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	3,789	(22.0)	61 34	60 01	5.1	5.0	3.5
13年2月期	3,106	(130.7)	48 81	44 36	4.2	3.1	2.3

(注) 期中平均株式数 14年2月期 61,779,390株 13年2月期 63,641,043株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年2月期	21 00	10 50	10 50	1,298	34.3	1.7
13年2月期	21 00	10 50	10 50	1,315	42.3	1.8

(注) 14年2月期末配当金の内訳: 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月期	216,540	75,465	34.9	1,226 25
13年2月期	220,474	73,559	33.4	1,183 91

(注) 期末発行済株式数 14年2月期 61,541,463株 13年2月期 62,132,710株
 期末自己株式数 14年2月期 17,247株 13年2月期 41,970株

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	155,700	5,800	2,050	10 50	-	-
通 期	313,000	13,300	5,400	-	10 50	21 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円75銭

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成14年2月期		前 期 平成13年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
・流動資産	23,529	10.9%	26,126	11.9%	2,596
現金及び預金	5,511		6,681		1,170
受取手形	-		0		0
売掛金	510		902		391
有価証券	-		82		82
商品	12,312		12,852		539
貯蔵品	134		157		22
前払費用	467		389		78
繰延税金資産	850		576		273
短期貸付金	1,501		2,228		727
自己株式	-		34		34
その他	2,276		2,227		48
貸倒引当金	36		7		28
・固定資産	193,010	89.1%	194,347	88.1%	1,337
1.有形固定資産	149,945	69.2%	153,031	69.4%	3,085
建物	79,790		81,964		2,174
構築物	6,133		6,378		244
機械及び装置	1,460		1,567		106
車両運搬具	11		13		2
器具及び備品	7,229		7,761		532
土地	54,467		54,040		426
建設仮勘定	851		1,303		451
2.無形固定資産	6,598	3.0%	6,963	3.2%	364
借地権	3,350		3,435		85
ソフトウェア	652		925		272
その他	2,595		2,602		6
3.投資その他の資産	36,465	16.9%	34,352	15.6%	2,113
投資有価証券	4,834		4,646		187
子会社株式	538		548		9
出資金	523		523		0
子会社出資金	3		3		0
長期貸付金	4,081		2,746		1,335
長期前払費用	45		59		13
繰延税金資産	2,143		719		1,423
差入敷金	7,957		8,031		74
差入保証金	14,973		15,688		714
出店仮勘定	468		594		126
その他	1,251		1,162		89
貸倒引当金	354		369		15
資産合計	216,540	100.0%	220,474	100.0%	3,934

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成14年2月期		前 期 平成13年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
・ 流動 負 債	59,628	27.5%	43,855	19.9%	15,772
買 掛 金	11,416		11,390		26
短期借入金	3,000		5,500		2,500
1年内返済予定の長期借入金	20,745		10,088		10,657
1年内償還予定の社債	5,000		5,000		-
1年内償還予定の転換社債	4,091		-		4,091
未 払 金	5,894		5,448		446
未払法人税等	3,642		1,434		2,207
未 払 費 用	1,054		1,089		34
前 受 金	591		302		289
預 り 金	1,175		1,705		530
賞 与 引 当 金	1,364		1,400		36
そ の 他	1,652		495		1,156
・ 固 定 負 債	81,446	37.6%	103,059	46.7%	21,612
社 債	20,000		25,000		5,000
転 換 社 債	-		4,091		4,091
長期借入金	42,451		57,747		15,295
退職給与引当金	-		1,100		1,100
退職給付引当金	3,206		-		3,206
役員退職慰労引当金	833		898		64
債務保証損失引当金	1,200		-		1,200
預り敷金・保証金	13,599		14,196		597
そ の 他	155		25		130
負債合計	141,074	65.1%	146,914	66.6%	5,840
(資本の部)					
・ 資 本 金	19,613	9.1%	19,613	8.9%	0
・ 法 定 準 備 金	24,376	11.3%	25,016	11.3%	640
資 本 準 備 金	22,282		23,056		774
利 益 準 備 金	2,094		1,959		134
・ 剰 余 金	31,249	14.4%	28,929	13.1%	2,320
特別償却準備金	111		106		4
固定資産圧縮積立金	384		62		321
別途積立金	26,296		25,296		1,000
当期末処分利益	4,457		3,463		993
(当期純利益)	3,789		3,106		683
・ その他有価証券評価差額金	249	0.1%	-	-	249
・ 自 己 株 式	24	0.0%	-	-	24
資本合計	75,465	34.9%	73,559	33.4%	1,905
負債及び資本合計	216,540	100.0%	220,474	100.0%	3,934

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日		前 期 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日		増 減 (は 減)	
		構成比		構成比		前年比
・ 売 上 高	299,995	100.0%	294,400	100.0%	5,594	101.9%
・ 売 上 原 価	228,450	76.2%	225,908	76.7%	2,542	
・ 売 上 総 利 益	71,544	23.8%	68,492	23.3%	3,052	104.5%
・ 営 業 収 入	10,370	3.5%	9,856	3.3%	513	
・ 営 業 総 利 益	81,915	27.3%	78,349	26.6%	3,566	104.6%
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,089	23.4%	70,093	23.8%	3	
・ 営 業 利 益	11,825	3.9%	8,255	2.8%	3,569	143.2%
・ 営 業 外 収 益	1,299	0.4%	1,354	0.5%	54	96.0%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	238		281		42	
仕 入 割 引	435		457		21	
そ の 他	625		615		9	
・ 営 業 外 費 用	2,234	0.7%	2,753	0.9%	518	81.2%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,989		2,421		431	
そ の 他	244		332		87	
・ 経 常 利 益	10,890	3.6%	6,856	2.3%	4,034	158.8%
・ 特 別 利 益	996	0.3%	968	0.3%	27	102.9%
賃 貸 借 契 約 解 約 益	969		-		969	
固 定 資 産 売 却 益	1		727		725	
そ の 他	25		241		216	
・ 特 別 損 失	5,094	1.7%	2,235	0.8%	2,859	227.9%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	694		597		96	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損	549		265		283	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	2,440		-		-	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,200		-		-	
子 会 社 等 整 理 損	-		744		744	
そ の 他	210		627		416	
・ 税 引 前 当 期 純 利 益	6,791	2.3%	5,589	1.9%	1,202	121.5%
・ 法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	4,878	1.6%	2,465	0.8%	2,412	
・ 法 人 税 等 調 整 額	1,876	0.6%	17	0.0%	1,893	
・ 当 期 純 利 益	3,789	1.3%	3,106	1.1%	683	122.0%
・ 前 期 繰 越 利 益	1,385		1,087		298	
・ 中 間 配 当 額	652		663		11	
・ 中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	65		66		1	
・ 当 期 未 処 分 利 益	4,457		3,463		993	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（店舗）	売価還元法による原価法
（流通センター）	最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異2,440百万円については、当期に全額償却しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌期から定額法による費用処理をすることとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
債務保証損失引当金	保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。 なお、この債務保証損失引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮しております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,138百万円増加し、経常利益が304百万円増加し、税引前当期純利益が2,138百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のもは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は32百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

4. 自己株式

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に伴い、当期より自己株式は資本の部の末尾に控除形式で表示しております。

[注 記]

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,438	74,816
2. 保証債務	36,721	37,967
3. 自己株式	24 (17,247 株)	34 (41,970 株)
4. 発行済株式数の増減内訳 (1) 転換社債の株式への転換 (2) 自己株式の消却	該当なし 574,000 株 774 百万円 (資本準備金による)	該当なし 2,900,000 株 2,736 百万円 (資本準備金による)
5. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権 1,048 短期金銭債務 603 長期金銭債権 2,615 長期金銭債務 1	短期金銭債権 2,216 短期金銭債務 1,020 長期金銭債権 1,105 長期金銭債務 1
6. 担保に供している資産	投資有価証券 2,667 建物 50,180 土地 43,640	投資有価証券 2,747 建物 50,180 土地 43,640

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1. 子会社との取引	売上高 1,362 営業収入 673 仕入高 79 営業費用 5,462 営業取引以外の取引 30	売上高 1,256 営業収入 729 仕入高 118 営業費用 4,794 営業取引以外の取引 30

(リース取引関係)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	3,305	1,445	1,860	3,200	1,052	2,147
器 具 備 品	5,386	2,775	2,610	4,513	2,058	2,455
車 両 運 搬 具	14	12	2	14	8	5
そ の 他	235	137	97	198	95	103
合 計	8,941	4,370	4,570	7,926	3,216	4,710

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,197	1,102
1 年 超	3,373	3,608
合 計	4,570	4,710

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,202	1,137
減 価 償 却 費 相 当 額	1,202	1,137

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
無形固定資産償却超過額	250	-
無形固定資産評価減	127	116
投資有価証券評価損	335	326
新規取得土地等の利子損金不算入額	-	119
未払事業税	311	119
貸倒引当金	153	149
賞与引当金	297	230
退職給付引当金	1,003	-
退職給与引当金	-	80
役員退職慰労引当金	347	374
債務保証損失引当金	500	-
その他	180	133
繰延税金資産合計	3,507	1,650
繰延税金負債		
特別償却準備金	71	79
固定資産圧縮積立金	263	274
有価証券評価差額金	178	-
繰延税金負債合計	513	354
繰延税金資産の純額	2,993	1,296

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 (は減)
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	
. 当 期 未 処 分 利 益	4,457	3,463	993
. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金	20	34	13
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	16	9	7
合 計	4,494	3,506	987
. 利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金	-	69	69
2. 配 当 金	646	651	5
	1 株につき 普通配当 10 円 50 銭	1 株につき 普通配当 10 円 50 銭	
3. 取 締 役 賞 与 金	92	28	63
4. 監 査 役 賞 与 金	4	1	2
5. 任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金 積 立	9	39	29
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	331	331
別 途 積 立 金	2,400	1,000	1,400
6. 次 期 繰 越 利 益	1,341	1,385	44

*平成 13 年 10 月 19 日に 652,296,645 円 (1 株につき 10 円 50 銭) の中間配当を実施いたしました。期末配当金 10 円 50 銭とあわせて、当期の年間配当金は 1 株につき 21 円 00 銭となります。

12. 役員の変動

1) 代表者の変動予定

変動	取締役会長	山西 義政	(現 代表取締役会長)
昇任	代表取締役副社長	高西 宏昌	(現 専務取締役)

2) その他の役員の変動予定

変動	常務執行役員	東光 弘	(現 常務取締役)
	常務執行役員	重広 浩	(現 常務取締役)

新任	常務執行役員	佐藤 好潔	(現 営業本部長)
	執行役員	脇坂 徳男	(現 東ゾーン営業部長)
	執行役員	中村 豊三	(現 西ゾーン営業部長)

退任		芝田 庄一郎	(現 専務取締役)
----	--	--------	-----------